

笑顔あふれるふるさと津山

津山市第4次総合計画 後期実施計画

平成24年度～平成27年度



平成24年1月



目 次

第4次総合計画・後期実施計画の策定にあたって

1	後期実施計画の策定について	01
2	総合計画の体系	03
3	人口予測	04
4	これからの財政予測	05
5	行財政改革の取組み	07
6	主要事業について	08
7	笑顔あふれる50の指標	22

第4次総合計画・後期実施計画の策定にあたって

このたび、平成24年度を初年度とする「第4次総合計画後期実施計画」を策定いたしました。この計画では、第4次総合計画に掲げる「活力と安心のまちづくり」「自立・自助のまちづくり」「共創・協働のまちづくり」の3つの基本理念を軸としたまちづくりのビジョン、また、私が本市の将来像として掲げる「笑顔あふれる ふるさと津山」を具現化し、着実に実行していくため、今後4年間で実施する主要事業を取りまとめています。

本市を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の進行により、担税能力の弱体化や高齢化による義務的経費の増加などが危惧され、今後、益々厳しい財政運営が求められることが予測されています。加えて、本市が抱えている、学校を始めとする公共施設の耐震化、新クリーンセンター建設事業や土地開発公社の経営健全化問題等、課題の整理のための多額の財政負担が目の前に迫っています。

後期実施計画では、将来を担う子どもたちに過大な負担を先送りすることなく、今、本市が抱える様々な課題に対して正面から取組み、直面する課題に対処するための事業、未来への投資につながる事業を盛り込むように努めました。また、安全・安心のまちづくりに関する取組み、教育や子育て支援に関する取組みなど、重点的に取組む分野を設けて、選択と集中を図りました。

非常に厳しい財政状況の下、第9次行財政改革の着実な実施、財政計画との整合を図りながら、一つひとつの施策を確実に実施することで、市民の皆様が住みやすい、住み続けたいと思っただけのまちづくりを目指し、子どもから高齢者まで、笑顔で安心した暮らしができるまちの実現に努めてまいりたいと思います。

市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成24年1月

津山市長 宮地 昭範

1 後期実施計画の策定について

1 第4次総合計画と後期実施計画について

津山市は、平成18年9月に「第4次総合計画」を策定し、「活力と安心のまちづくり」「自立・自助のまちづくり」「共創・協働のまちづくり」を基本理念としたまちづくりを進めてまいりました。

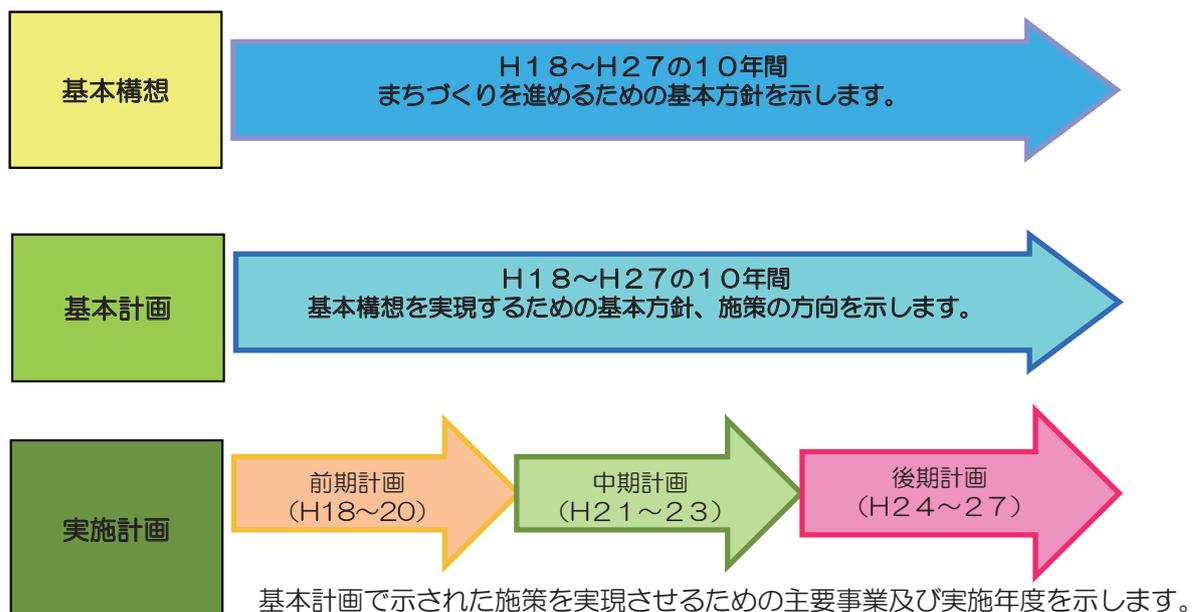
第4次総合計画は、平成27年度を目標年次とし、平成18年度から平成27年度の10年間の市政運営の指針となるもので、目指すべき都市像を示し、その実現のための基本的な考え方や施策を総合的、計画的に進めるための長期ビジョンです。

総合計画は、「基本構想」と「基本計画」及び「実施計画」により構成され、基本構想が、計画の目標年次におけるまちづくりのビジョンを示すのに対して、基本計画は、示された都市像の実現を図るための基本的な施策を分野別に示したものであり、実施計画の指針となるものです。

実施計画は、基本的な施策における事業内容を年度別に明示し、毎年度の予算編成の具体的な指針となるもので、基本構想、基本計画が、平成18年度を初年度とする10年間の構想、計画であるのに対して、実施計画は、前期・中期・後期と3期に分けて計画策定を行います。

今回策定したのは、この実施計画のうち「後期」に該当するもので、平成24年度から平成27年度を対象期間とします。

厳しい財政状況の中、本市が抱える様々な課題に対して、正面から取組めるよう、また、「笑顔あふれるふるさと津山」を具現化できるよう、4年間で実施を予定する主要事業を取りまとめています。



2 計画期間

後期実施計画の期間は、第4次総合計画期間（平成18年度から平成27年度）のうち、平成24年度から平成27年度までの4ヵ年とします。

3 計画の範囲

計画範囲は、基本計画をベースとし、本市が実施主体となって推進する事務事業及び国、県、民間等が実施主体となって本市が事業費負担する事務事業とします。

4 計画策定の方針

総合計画の基本構想で定められる「健康福祉都市」、「教育文化都市」、「産業振興都市」、「環境共生都市」、「安全快適都市」の5つの都市像の実現に向けて、子育て支援と健康福祉の充実、人づくりと文化の振興、産業振興と雇用の創出、美しい自然と快適空間の形成、安全なくらしと都市基盤の整備の5つの大綱及びまちづくりの推進方策に取り組めます。

今回策定する後期実施計画は、第4次総合計画の仕上げの4年間の計画であり、平成28年度からの第5次総合計画へ続く計画でもあるという認識の下で、未来への投資につながる事業、直面する課題に対処するための事業についての取組みを進める方針です。

具体的には、小中学校耐震化事業、土地開発公社経営健全化事業や新クリーンセンター建設事業など、前期、中期実施計画で「今後の課題」とされた事業についての取組みを進めます。

事業実施にあたっては、未来の子どもたちに過大な負担を残さないように、合併特例債などの有利な財源や第三セクター等改革推進債などの期間限定で利用可能な制度の活用を努めます。

また、本市の特色である歴史・文化を活かしたまちづくり、子育て支援、安全・安心のまちづくりに関する取組み、駅周辺や中心市街地の賑わい創出や定住促進など、重点的な取組みが必要な事業について、一層の事業推進が図られるよう配慮しました。

一方で、本市を取り巻く厳しい環境を鑑みれば、選択と集中の考えを強く持ち、後世に過大な負担を先送りしないよう、事業採択にあたっては慎重な判断が必要です。

後期実施計画の策定・実施にあたっては、財政計画との整合を図るよう努めました。しかし、今後、後期実施計画の着実な事業実施を図っていくためには、更なる行財政改革の取組みに加えて、新たな発想、視点での事務事業の見直しが必要です。市民の皆様が住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めてまいります。

2 総合計画の体系

《都市像》

笑顔かがやく健康福祉都市
誇りかんじる教育文化都市
元気あふれる産業振興都市
自然ゆたかな環境共生都市
心やすらぐ安全快適都市

《大綱》	《施策》
大綱Ⅰ 子育て支援と健康福祉の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもが元気に成長できるまちづくり 2. だれもが健康で暮らせるまちづくり 3. 高齢者が生きがいをもって暮らせるまちづくり 4. お互いに思いやり支えあうまちづくり
大綱Ⅱ 人づくりと文化の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1. 未来を支える人づくり 2. とともに支える社会づくり 3. 自己の能力を高められる体制づくり 4. 文化遺産の保存・継承 5. 国際交流・地域間交流の充実
大綱Ⅲ 産業振興と雇用の創出	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的に発展する農林水産業の振興 2. 個性的でにぎわいのある商業の振興 3. 地域経済を担う工業の振興 4. 地域活力創出のための企業誘致と雇用対策 5. 特性を活かした観光の振興
大綱Ⅳ 美しい自然と快適空間の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な環境づくり 2. 良好な生活環境の整備
大綱Ⅴ 安全な暮らしと都市基盤の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害に強いまちづくり 2. 安心して暮らせる生活環境づくり 3. 魅力的な都市環境づくり 4. 都市を支える交通体系づくり
まちづくりの推進方策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民と行政の新たな関係づくり 2. 効率的な行財政運営 3. 広域の交流と連携

3 人口予測

本市の人口は、平成22年に実施された国勢調査では、106,788人となっており、前回の平成17年の調査と比較して3,781人の減少となっています。

第4次総合計画では、平成22年度の人口を109,300人、平成27年度の人口を107,000人と推計していますが、今回の国勢調査の結果では、この予測を上回る速さで人口が減少しています。平成17年度の国勢調査に基づいた国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、平成27年度の本市の人口は105,514人となっており、年齢構成を見ると老年人口の割合が増えて、高齢化が進んでいくことがわかります。

今後、この傾向が更に進むと予測され、子育て支援や定住促進など少子・高齢化と人口減少社会への対策が急務となっています。

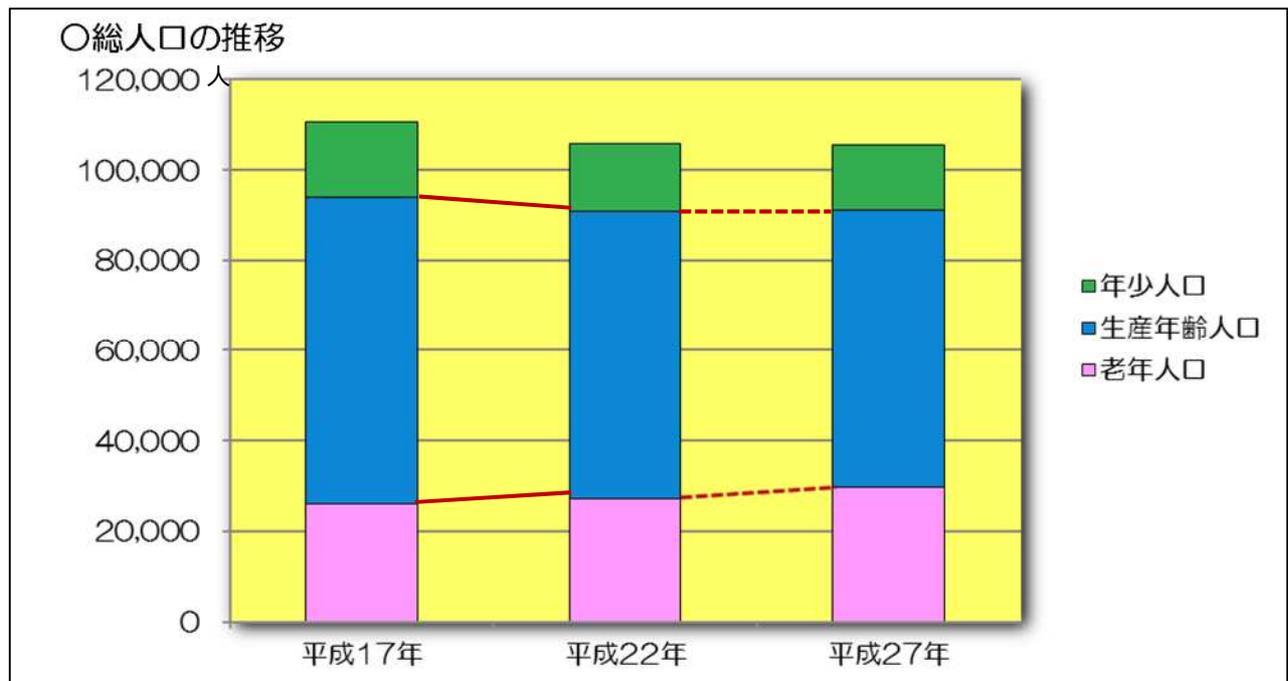
人口減少の予測

(単位：人)

区 分	実 績 (構成比)		推 計 (構成比)
	平成17年度	平成22年度	平成27年度
総人口	110,569 (100%)	106,788 (100%)	105,514 (100%)
年少人口 (0～14歳)	16,618 (15.0%)	15,146 (14.2%)	14,500 (13.7%)
生産年齢人口 (15～64歳)	68,048 (61.5%)	63,561 (59.5%)	61,270 (58.1%)
老年人口 (65歳以上)	25,900 (23.4%)	27,184 (25.5%)	29,741 (28.2%)

総人口には、年齢不詳の人を含むため、合計が一致しません。

実績値は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所の数値を引用しています。



4 これからの財政予測

○普通会計（一般財源ベース）における歳入歳出の推計

《歳入の内訳》

（単位：百万円）

区 分	決算実績	決算見込	推 計			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	13,267	12,838	12,456	12,634	12,901	12,655
地方交付税	13,205	12,749	12,455	12,873	12,711	12,590
その他	6,549	6,154	4,547	4,361	4,353	4,286
合 計	33,021	31,741	29,458	29,868	29,965	29,531

《歳出の内訳》

（単位：百万円）

区 分	決算実績	決算見込	推 計			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	15,298	15,678	15,407	16,074	15,947	16,229
消費的経費	7,960	8,360	7,801	7,721	7,739	7,544
投資的経費	1,894	1,396	1,019	960	1,073	908
その他	6,305	5,740	5,542	5,439	5,421	5,265
合 計	31,457	31,174	29,769	30,194	30,180	29,946

- ※義務的経費・・・人件費、公債費、扶助費
- ※消費的経費・・・物件費、維持補修費、補助費等
- ※投資的経費・・・普通建設事業費、災害復旧事業費

《財源過不足額》

（単位：百万円）

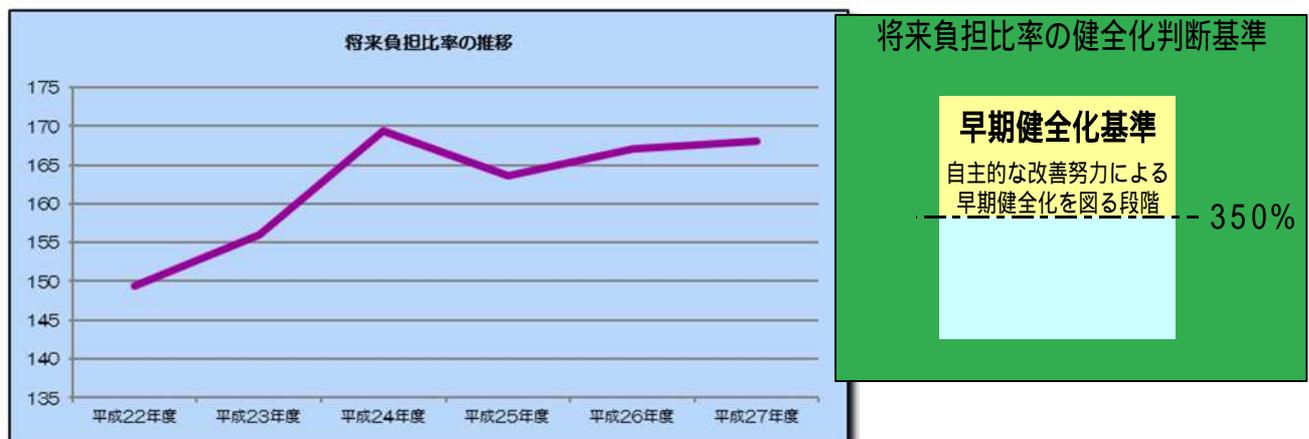
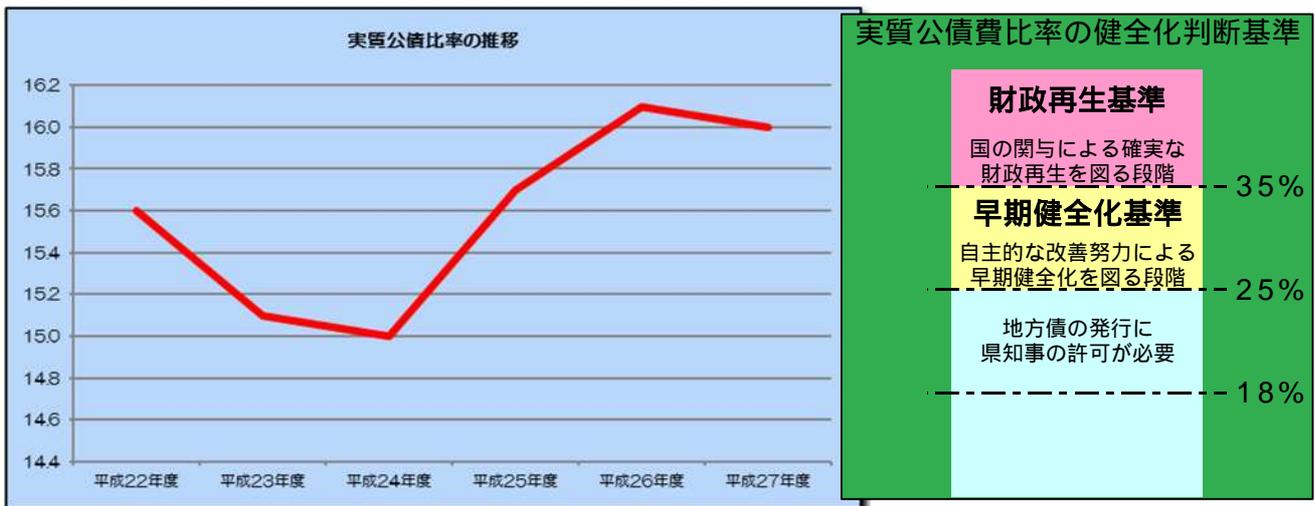
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過不足額 （歳入－歳出）	△311	△326	△215	△415
24年度～27年 度合計	△1,267			

主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	決算実績	決算見込	推 計			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債比率	15.6	15.1	15.0	15.7	16.1	16.0
将来負担比率 (3カ年平均)	149.4	156.0	169.3	163.6	167.0	168.1

- 実質公債費比率・・・自治体の標準的な財政規模に対して、地方債の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標。
この率が18%以上になると、地方債の発行にあたり県の許可が必要となります。
- 将来負担比率・・・普通会計の公債費や債務負担行為に基づく将来負担のほか、公営事業会計、一部事務組合、第三セクター等に関するものも含めた、普通会計が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。



5 行財政改革の取組み

第9次津山市行財政改革は、将来に責任を持てる行財政基盤を確立していく観点から、中長期的な視点に立った改革を進めることとし、「行政経営システムの強化」「財政基盤の強化」「地域力強化と市民協働の推進」を改革の柱に、平成22年度から平成27年度までの6カ年計画により進めています。

推進にあたっては、行財政改革実行計画（前期3年、後期3年）を策定し、目標設定による進行管理の徹底を図っています。

○行財政改革効果

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
目標値（千円）	159,000	143,000	90,000	392,000
実績値（千円）	216,000	—	—	216,000
達成率（％）	135.8	—	—	55.1

○職員数の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員数 （前年比）	923人 （—）	903人 （△20人）	892人 （△11人）	884人 （△8人）

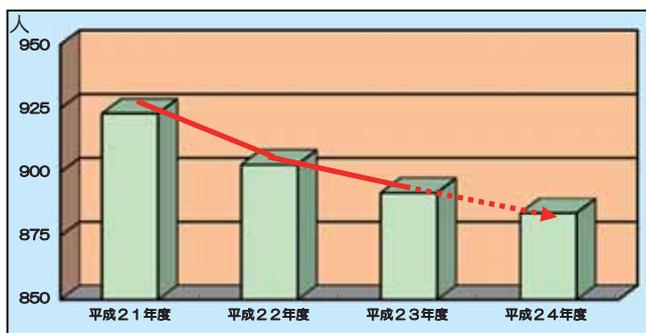
※各年度当初（4月1日）の職員数。平成24年度は見込み。

○市税の収納率の向上

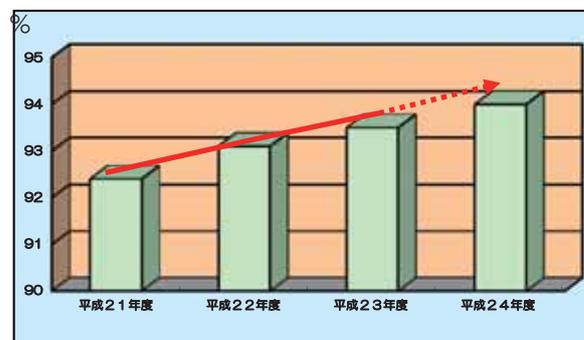
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収納率	92.4%	93.1%	93.5%	94.0%

※平成23年度、平成24年度は目標値

職員数の推移



市税収納率の推移



6 主要事業について

後期実施計画期間中（平成24年度～平成27年度）に実施予定の主要事業について、大綱別の事業費及び一般財源については「事業費の集計（大綱別）」のとおりです。大綱別に記載されている事業費及び一般財源の額は、後期実施計画期間中の事業費枠を示したものであり、実際の事業費は各年度の予算において決定されます。

また、10頁以降で、大綱別に取り組む事業の主要事業の事業名、事業内容についてまとめています。平成24年度から平成27年度の欄で「○」がある年度に事業を実施する予定ですが、予算の状況等により変更される場合があります。

主要事業の対象となるのは、原則として、ハード事業については全体事業費が10,000千円以上、ソフト事業については単年度事業費が1,000千円以上の事業です。

平成27年度の目標値を示した「50の指標」を設けて、後期実施計画の進捗を図ります。

○事業費の集計（大綱別）

（単位：百万円）

区 分	平成24～27年度	
	事業費	一般財源
I 子育て支援と健康福祉の充実	4,060	1,637
II 人づくりと文化の振興	12,533	856
III 産業振興と雇用の創出	1,345	533
IV 美しい自然と快適空間の形成	12,729	764
V 安全なくらしと都市基盤の整備	8,865	1,337
まちづくりの推進方策	10,099	66
合 計	49,631	5,193

○計画事業費の財源内訳（平成24～27年度）

（単位：百万円）

総事業費	国・県支出金	起債	一般財源
49,631	12,621	31,817	5,193

※上記には、一般会計の主要事業のほか、下水道事業特別会計、水道事業会計を含みます。

●大綱別 主な事業

大綱Ⅰ
子育て支援と健康
福祉の充実

- ・子ども医療費公費負担事業
- ・不育治療支援事業
- ・ときわ園整備事業

大綱Ⅱ
人づくりと文化の
振興

- ・小中学校耐震化事業
- ・新給食センター整備事業
- ・（仮称）津山東公民館整備事業

大綱Ⅲ
産業振興と雇用の
創出

- ・地域材利用新築住宅補助金
- ・美作国建国1300年記念事業
- ・企業誘致促進事業

大綱Ⅳ
美しい自然と快適
空間の形成

- ・新クリーンセンター建設事業
- ・上水道第5次拡張事業
- ・太陽光発電システム設置費補助事業

大綱Ⅴ
安全な暮らしと都
市基盤の整備

- ・津山駅周辺整備事業
- ・井口公園整備事業
- ・消防救急デジタル無線整備事業

まちづくりの推進方策

- ・「新しい公共」推進事業
- ・土地開発公社経営健全化事業

大綱Ⅰ 子育て支援と健康福祉の充実

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
つどいの広場事業（地域子育て支援拠点事業）	津山すこやか・こどもセンターにおける、親と子の相互の交流・相談・支援	○	○	○	○
地域子育て支援センター事業	育児相談、出前保育、講習会などの支援とセンター増設	○	○	○	○
放課後児童健全育成事業（ソフト）	放課後児童クラブの充実とクラブ数の増加	○	○	○	○
放課後児童健全育成事業（ハード）	放課後児童クラブ専用施設の整備	○	○	○	
公立幼稚園耐震診断事業	公立幼稚園の耐震診断の実施				○
幼保一体化施設整備事業	幼保一体化施設の整備	○	○	○	○
子ども医療費公費負担事業	子ども医療費の公費負担制度の拡充	○	○	○	○
民間保育園施設整備補助事業	民間保育園の増改築及び耐震改修等の支援		○	○	○
民間保育園での特別保育事業	延長保育、障害児保育（受入園児の増）、休日保育、一時保育などへの支援の充実	○	○	○	○
公立幼稚園の預かり保育	公立幼稚園での預かり保育の実施	○	○	○	○
乳幼児健康支援一時預かり事業	病氣中または回復期の乳幼児等を対象とした一時預かり所の増設		○	○	○
不妊治療支援事業	不妊治療に対する費用助成	○	○	○	○
不育治療支援事業	不育症治療に対する費用助成	○	○	○	○
妊婦等健康診査事業	妊婦等健診の公費負担の充実	○	○	○	○
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種に対する費用助成を行う事業	○	○	○	○
ときわ園整備事業	ときわ園の整備	○	○	○	
地域包括支援センター設置・運営事業	高齢者の自立支援のための地域包括支援センター運営事業の充実	○	○	○	○

大綱Ⅱ 人づくりと文化の振興

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
公立幼稚園特別支援対策事業	公立幼稚園における特別支援を要する幼児への支援	○	○	○	○
小中学校耐震化事業	耐震診断結果に基づく小中学校の耐震補強工事	○	○	○	
通級指導教室事業	通級指導教室の整備	○			
学級安心サポート事業	小学校の通常学級及び特別支援学級での少人数指導の導入	○	○	○	○
安全安心対策事業	小中学校への門扉・フェンス・防犯カメラの設置	○	○	○	○
新給食センター整備事業	新給食センターの検討・整備	○	○	○	
戸島食育センター等整備事業	アレルギー食対応のための専用調理室の設置、受水槽の設置と寒冷対策など	○	○		
(仮称)津山東公民館整備事業	(仮称)津山東公民館の新築整備	○	○		
公民館施設整備事業	地区公民館の改修等整備事業	○	○	○	○
第4次生涯学習推進計画策定事業	第4次生涯学習推進計画の策定				○
津山ｽﾎﾟｰﾂセンター野球場整備事業	津山スポーツセンター野球場の改修整備	○			
スポーツ施設等整備事業(グラウンド再整備事業)	市内のグラウンドの土壌の再整備 粉塵対策、不陸修正、排水対策等の実施	○	○	○	○
東部・西部小体育館整備事業	東部・西部小体育館の屋根、外壁改修	○	○		
史跡津山城跡保存整備事業	史跡津山城跡保存整備計画に基づく保存整備	○	○	○	○
史跡美作国分寺跡保存整備事業	史跡美作国分寺跡の公園化による保存整備	○	○	○	○
京橋門跡公園整備事業	津山城京橋門遺構の史跡公園整備	○	○	○	
城東地区指定文化財保存整備事業	城東地区指定文化財の保存整備事業	○	○	○	○
指定文化財保存修理事業	国・県・市指定文化財の保存修理事業助成	○			
津山市史編纂事業	市町村合併後の新津山市史編纂事業	○	○	○	○
だんじり保管庫・展示館設置調査検討事業	だんじり保管庫・展示館整備事業の調査検討	○			

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
つやま自然のふしぎ館事業	つやま自然のふしぎ館の調査研究	○	○	○	○
姉妹都市 宮古島市友好50周年記念事業	姉妹都市 宮古島市との友好50周年記念事業			○	○
国際交流・地域間交流推進事業	友好交流都市サンタフェ市への中学生派遣事業助成	○		○	
津山国際総合音楽祭	第9回津山国際総合音楽祭の開催			○	

大綱Ⅲ 産業振興と雇用の創出

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
有害鳥獣駆除事業	農林作物の保護を目的とする有害鳥獣駆除活動に対する助成	○	○	○	○
土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の整備補修	○	○	○	○
県営ため池等整備事業	大規模ため池の県事業による改修		○	○	○
小規模ため池補強事業	小規模ため池の改修	○	○	○	○
農道保全対策事業	作州街道の舗装・歩道等整備	○	○	○	○
中山間地域総合整備事業	農道、用排水路、ほ場等整備（久米地域）	○			
県営用排水施設整備事業	用排水施設の改修	○	○	○	○
農業用河川工作物応急対策事業	河川区域内の農業用施設の改修		○	○	○
経営体育成基盤整備事業	宮部地区におけるほ場整備など	○			
農村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（ほ場整備）	西吉田地区、八社地区でのほ場整備	○	○	○	○
小規模かんがい排水事業（一般）	単県補助による小規模水路の改修	○	○	○	○
非補助小規模かんがい排水事業	借入金償還助成による水路改良	○	○	○	○
非補助農道整備事業	借入金償還助成による農道整備	○	○	○	○
就農促進トータルサポート事業（旧ニューファーマー確保育成支援事業）	新規就農希望者の研修・就農に対する助成	○	○	○	○
集落営農組織支援事業	営農集団等による共同利用機械の購入に対する助成	○	○	○	○
農地・水保全管理支払交付金事業	農業者と地域の共同による農地・農業用水等の保全管理活動、長寿命化のための補修等に対する補助	○	○	○	○
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する支援	○	○	○	○
自給率向上対策補助金事業	水田の有効活用促進、自給率の向上を図るため、小麦・飼料用米等の作付への助成	○	○	○	○
水田農業担い手育成事業	農業公社による農業機械の整備に対する支援	○	○	○	
（仮称）勝北マルシェ整備事業（旧特産物直売所整備事業）	津山市東部地域の地産地消の核施設として（仮称）勝北マルシェを整備	○	○	○	○

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
農作物鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣防護柵の設置に対する補助	○	○	○	○
農業試験場北部支場跡地活用事業	県農業試験場北部支場跡地の活用の検討	○	○	○	○
地域材利用新築住宅補助金 (旧地域材利用促進事業)	地域材を利用する新築住宅への助成	○	○	○	○
地域材利用リフォーム補助金 (旧地域材利用促進事業)	地域材を利用する住宅リフォームへの助成	○	○	○	○
搬出間伐促進事業	間伐の搬出費用の一部助成	○	○	○	○
バイオマス活用推進事業	バイオマス資源の有効活用の推進	○	○	○	○
県行・官行跡地造林整備事業	県行造林・官行造林等分収造林の皆伐跡地における造林	○	○	○	○
森林基幹道因美線開設事業	幅員4～5mの森林基幹道の開設	○	○	○	○
林道竹ノ下線舗装事業	林道竹ノ下線の未舗装区間の舗装	○	○		
NPOまちづくり活動推進事業	まちづくりコーディネーターによる中心市街地活性化の取り組み	○	○	○	○
パワーアップ商業振興事業(空き店舗対策)	中心市街地の空き店舗等への新規出店の促進、にぎわいの創出	○	○	○	○
農商工連携推進事業(サンヒルズ)	地産地消センター「サンヒルズ」の隣接地に地元の物産を試食できる施設等の整備	○	○	○	○
企業誘致促進事業	企業誘致活動の総合的な実施	○	○	○	○
美作国建国1300年記念事業	平成25年度に建国1300年を迎える旧美作国を記念する事業	○	○		
観光情報発信事業	観光情報を積極的に発信する事業	○	○	○	○
B-1グランプリin津山誘致活動推進事業	B-1グランプリの開催に向けた誘致活動	○	○	○	○

大綱Ⅳ 美しい自然と快適空間の形成

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
地球温暖化対策地域推進計画実施事業	温室効果ガス排出抑制のための推進計画の実施	○	○	○	○
環境基本計画の改訂実施	現行計画期間の終了に伴う次期計画の策定			○	○
太陽光発電システム設置費補助事業	太陽光発電システムの設置に対する補助事業	○	○	○	○
市有施設LED化推進事業	市有施設照明のLED化推進事業	○	○	○	○
ごみ減量化・リサイクル推進事業	発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）の推進	○	○	○	○
新クリーンセンター建設事業	新クリーンセンターの建設	○	○	○	○
新クリーンセンター周辺対策事業	新クリーンセンターの周辺地域における対策事業	○	○	○	○
一般廃棄物最終処分場水処理施設更新事業	一般廃棄物最終処分場水処理施設の更新	○			
一般廃棄物最終処分場跡地整備事業	一般廃棄物最終処分場の跡地整備、有効利用の検討	○	○	○	○
ごみ焼却場周辺環境整備事業	ごみ焼却場の周辺環境整備	○	○	○	○
一般廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	一般廃棄物最終処分場の周辺環境整備	○	○	○	○
市道H171号線道路改良事業	院庄横山線から一般廃棄物最終処分場までの道路改良	○	○	○	○
津山市埋立ごみ持出し事業	埋立ごみの搬出処分	○	○	○	○
圏域衛生処理センター施設更新事業	圏域衛生処理センター施設の更新			○	○
ごみ焼却場施設閉鎖撤去事業	ごみ焼却場の解体撤去および跡地整備				○
総合斎場周辺施設整備事業	総合斎場周辺整備、道路改良	○	○	○	○
一般家庭用浄水設備等設置事業補助金	上水道未普及地帯の一般家庭用浄水設備設置に対する補助事業	○	○	○	○
簡易水道上水道統合事業	簡易水道施設の上水道施設への事業統合		○	○	○
小規模飲料水供給施設設置事業	上水道・簡易水道の未整備地域における小規模飲料水供給施設の新設等に対する補助	○	○	○	○
上水道第5次拡張事業（小田中浄水場更新事業）	小田中浄水場内における老朽施設の更新事業	○	○	○	○

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
合併処理浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽の設置補助	○	○	○	○
公共下水道事業	汚水管渠、浄化センター、浸水対策施設などの整備	○	○	○	○
計画変更認可申請書策定業務委託	事業計画変更認可申請書の作成	○			
幹線汚水管渠及び終末処理場変更業務委託	幹線汚水管渠及び終末処理場等の計画変更	○			
公共下水道事業地方公営企業会計移行事業	下水道資産の調査と評価及び複式簿記による会計システムの導入	○	○	○	

大綱Ⅴ 安全なくらしと都市基盤の整備

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
安全安心まちづくり防災事業	ハザードマップの作成、被災者支援システムの導入、防災訓練の実施	○	○	○	○
庁舎耐震診断及び改修工事	庁舎の耐震化にむけた耐震診断と改修				○
東消防署建設事業	広域化に対応した署所統廃合の整備	○	○	○	
消防救急デジタル無線整備事業	消防救急デジタル無線の整備	○	○	○	
高規格救急車整備事業	高規格救急車の整備	○	○		○
特殊車両整備事業	特殊消防車両の更新	○			
消防ポンプ車整備事業	消防ポンプ車の更新		○	○	○
消防団デジタル受令機整備事業	消防団のデジタル受令機の整備			○	
住民への防災・災害情報伝達手段整備事業	市民への防災情報、災害情報の伝達手段の整備・研究	○	○	○	○
消防団施設・装備の整備事業	消防団車両、設備、装備の更新	○	○	○	○
雪寒機械購入事業	除雪ドーザーの整備		○		
防犯灯設置費補助金	町内会への防犯灯設置に対する補助	○	○	○	○
交通安全施設整備事業（単市）	ガードレール、カーブミラー、区画線、道路照明等の交通安全施設整備	○	○	○	○
民生安定施設整備事業 無線放送施設設置事業	演習通報設備の更新（無線施設整備）	○	○		
民生安定施設整備事業 日本原・大吉線改良事業	市道日本原大吉線改良（道路改修等）	○	○	○	○
民生安定施設整備事業 広戸池新設事業	広戸池新設による水利復旧事業	○	○	○	
日本原演習場周辺障害防止対策事業	防衛施設周辺の水路改修	○	○	○	○
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	防衛施設周辺の道路・水路改修	○	○	○	○
津山駅周辺整備事業	津山駅周辺整備計画の策定及び整備	○	○	○	○
景観計画策定事業	景観計画の策定	○	○		

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
武家屋敷（旧田淵邸）整備事業	武家屋敷保存整備等事業	○	○	○	○
城東周辺地区都市再生整備事業	城東地区 舗装の美化等			○	○
城下周辺地区都市再生整備事業	城下周辺地区都市再生整備計画の策定	○	○	○	○
歴史的風致維持向上事業（城西周辺地区）	城西地区 舗装の美化、情報版の設置等			○	○
都市計画基礎調査事業	各種計画策定のための、基礎資料の調査・収集	○			
城東地区出雲街道無電柱化事業	城東地区 無電柱化事業				○
町並保存対策事業・重要伝統的建造物群保存修理事業	城東地区 伝統的建造物の保存・修理 城西地区 重伝建選定への取り組み	○	○	○	○
町並保存対策調査	街なみ環境整備事業計画の策定に伴う現況調査		○	○	
住宅・建築物耐震診断事業	耐震診断への補助	○	○	○	○
木造住宅耐震改修事業	木造在来工法の住宅耐震改修への補助	○	○	○	○
アスベスト改修促進事業	アスベストの分析調査、除去封じ込め工事の補助	○	○	○	○
井口公園整備事業	井口・大谷地区の拠点的な公園、一次避難所としての井口公園整備 公園面積 2.0ha	○	○	○	
史跡津山城跡「鶴山公園」景観整備事業	景観支障樹木の伐採、桜の補植等	○	○	○	○
県営道路改良事業（県負担金）	県道建設事業負担金	○	○	○	○
急傾斜地崩壊対策事業（県負担金）	原地区 3.9ha	○	○	○	
道路新設改良事業（単市）	幹線道路改良、小規模道路改良、舗装新設、舗装改良	○	○	○	○
社会資本整備総合交付金事業（総社川崎線（沼～林田工区））	道路改築工事 延長 460m 幅員 14.0m～18.0m	○	○	○	○
社会資本整備総合交付金事業（H136号線）大谷踏切	道路改良工事 踏切拡幅 延長 150m 幅員 12.0m	○	○		
社会資本整備総合交付金事業（野介代A4号線）	交差点改良 延長 60m 幅員 5.0m	○	○		
社会資本整備総合交付金事業（院庄E105号線）	歩道整備 延長 130m 幅員 2.5m	○			

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
社会資本整備総合交付金事業（福岡H43号線）	道路改良工事（待避所、視距改良等） 延長 860m 幅員 5.0~7.0m	○	○	○	○
社会資本整備総合交付金事業（高倉N66号線）	道路改良工事 延長 3,050m 幅員 9.25m		○	○	○
社会資本整備総合交付金事業（1001号線）	歩道整備 延長 410m 幅員 2.5m	○	○		
社会資本整備総合交付金事業（B261号線）高専橋	道路改良工事 橋梁拡幅 延長 110m	○	○		
地方特定道路整備事業（F58号線）清眼寺踏切	道路改良工事 延長 60m 幅員 5.0m			○	○
地方特定道路整備事業（総社1027号線）	道路改良事業 延長 120m 幅員 5.0m				○
地方特定道路整備事業 田邑西線改良	道路改良工事 延長 820m 幅員 5.0m	○	○	○	
地方特定道路整備事業（広野1018号線）	歩道新設 延長 200m 幅員 2.5m	○	○	○	
あんしん歩行エリア事業	路肩カラー舗装、交差点部カラー化、路面表示、自転車通行帯設置、バリアフリー化	○	○	○	○
橋梁長寿命化計画策定	橋梁の長寿命化を目的とした計画の策定	○			
橋梁長寿命化事業	橋梁の長寿命化	○	○	○	○
過疎対策事業（知和青柳線）	道路改良工事（交差点改良・待避所） 延長 1,000m 幅員 7.0m	○	○		
社会資本整備総合交付金事業（坂上原線）	道路改良工事 延長 566m 幅員 10.25m	○			
社会資本整備総合交付金事業（工門市場線）	道路改良工事 延長 670m 幅員 9.25m				○
合併特例事業（西上山形線）	道路改良工事 延長 923m 幅員 7.0m	○	○	○	
広域基幹河川改修事業（清水橋）	橋梁改良 延長 22.5m 橋梁幅員 6.2m	○	○		
過疎対策事業 X5023号線（貴布弥神社公会堂線）道路改良	道路改良工事 延長 330m 幅員 4.0m	○	○		
過疎対策事業 X2030号線（青木線）道路改良	道路改良工事（橋梁部分） 延長 500m 幅員 4.0m			○	○
街路事業総社川崎線（山北工区）	道路改築工事 延長 480m 幅員 19.0m	○	○	○	○
県営街路事業負担金（大谷一宮線）	道路改築工事 延長 1,420m 幅員 20.0~27.0m	○			

事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
県営街路事業負担金（河辺高野山西線）	道路改築工事 延長 660m 幅員 15.0m	○	○	○	○
健康増進中核拠点施設進入路事業	道路改築工事 延長 400m 幅員 11.0m		○	○	
河辺高野山西線関連事業	河辺高野山西線関連整備 道路改良・水路改良		○	○	○
津山南道路関連事業	津山南道路関連整備 道路改良・水路改良・橋梁改修	○	○	○	○
城西地区道路整備事業	道路改築工事 延長 270m 幅員 9.0m		○	○	○
総合交通体系計画策定事業	都市交通体系計画の策定・調査	○			
地域公共交通の活性化・再編事業	地域公共交通の再編・整備	○	○	○	○

まちづくりの推進方策

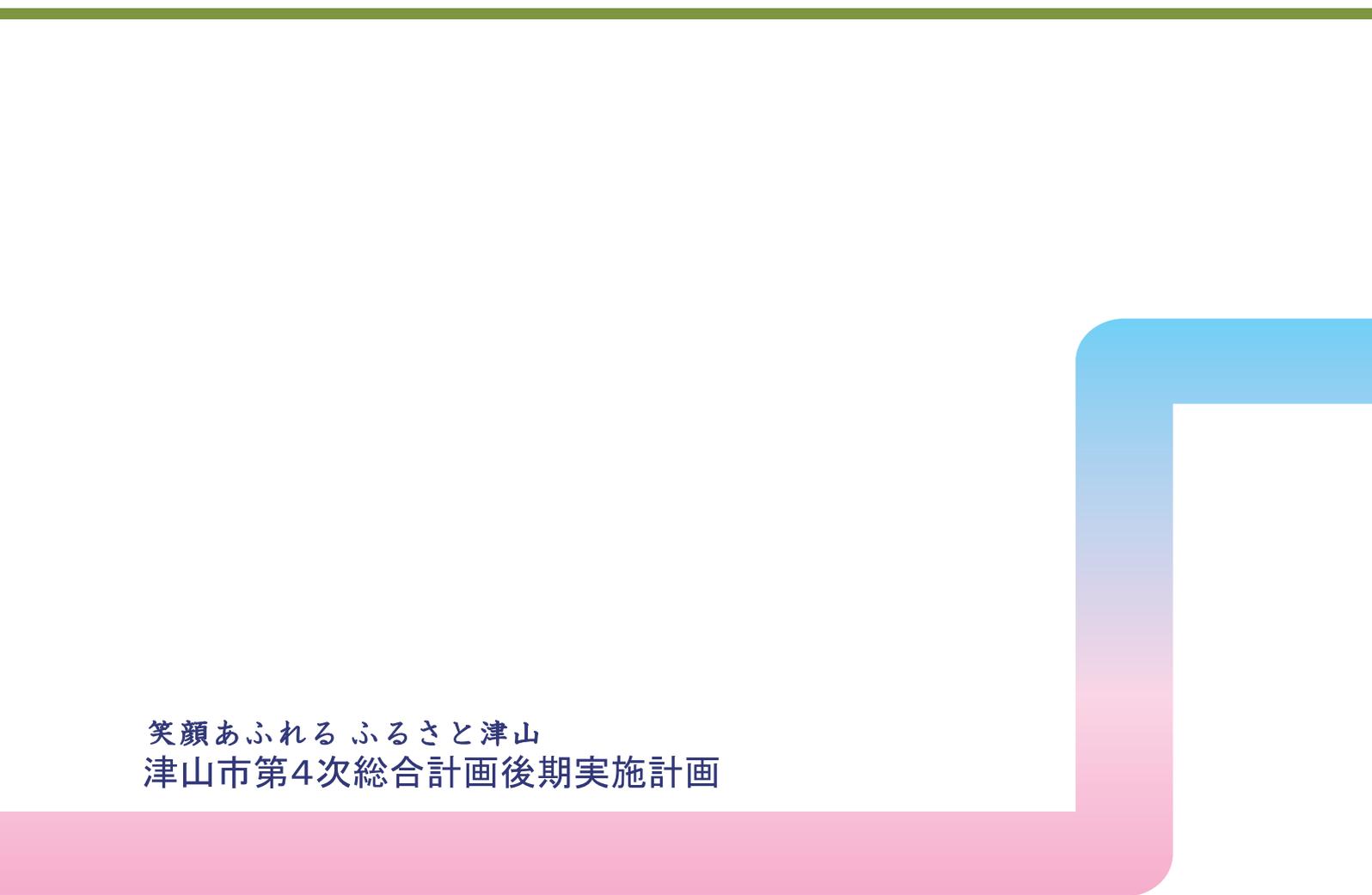
事業名	事業内容	24年度	25年度	26年度	27年度
「新しい公共」推進事業	住民自治協議会、NPO等による協働のまちづくり推進	○	○	○	○
津山市第5次総合計画の策定	津山市第5次総合計画の策定			○	○
町内会集会施設整備費補助事業	町内会集会施設整備に要する費用の一部補助	○	○	○	○
土地開発公社経営健全化事業	第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の整理	○			
土地家屋異動把握事業	航空写真を活用した固定資産税の適正課税				○
余熱利用研究事業	事業化を視野に入れた余熱利用の研究	○	○	○	○

笑顔あふれる 50の指標

大綱	施策	指 標 名	実績値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)
子育て支援と健康福祉の充実	子どもが元気に成長できるまちづくり	ファミリーサポートセンター事業の会員数	975人	1,140人
		一時保育の実施	15箇所	18箇所
		放課後児童クラブの開設	33箇所	36箇所
	だれもが健康で暮らせるまちづくり	朝食を毎日食べる人数（3歳児）	92.2%	100%
		胃がん検診受診率	15.6%	20.0%
		子宮がん検診受診率	15.9%	20.0%
	高齢者が生きがいをもって暮らせるまちづくり	地域包括支援センター相談件数	28,854件	31,000件
		めざせ元気！こけないからだ講座実施数	152箇所	202箇所
	お互いに思いやり支えあうまちづくり	療育事業相談件数	158件	250件
人づくりと文化の振興	未来を支える社会づくり	小・中学校の耐震化率	68.9%	98.3%
	ともに支える社会づくり	審議会における女性委員の参画率	29.1%	38.0%
	自己の能力を高められる体制づくり	公民館の利用者数	305,995人	318,600人
		図書館の利用者数	160,465人	161,600人
		文化センター・文化ホールの利用者数	236,397人	249,000人
		スポーツ施設の利用者数	640,825人	664,000人
	文化遺産の保存・継承	市立博物館、資料館の利用者数	26,010人	27,500人
国際交流・地域間交流の充実	日本語教室の参加者数	1,023人	1,100人	
産業振興と雇用の創出	持続的に発展する農林水産業の振興	認定農業者数	182人	185人
		集落営農組織数	31件	35件
		ほ場整備率	82.6%	83.5%
		森林整備の実施面積	1,060ha	7,060ha
	個性的でにぎわいのある商業の振興	中心商店街空き店舗新規出店数	6件	28件
	地域経済を担う工業の振興	つやま産学官夢プラザ会員数	127会員	145会員
	地域活力創出のための企業誘致と雇用対策	津山産業・流通センター企業立地率	38.4%	54.4%
		U・I・Jターン相談件数	142件	180件
	特性を活かした観光の振興	主要観光地の観光客数	58.3万人	78万人
津山観光センターの来客数		61,870人	66,000人	

大綱	施策	指 標 名	実績値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)
美しい自然と 快適空間の形成	持続可能な環境づくり	河川水質の環境基準達成率	100%	100%
		住宅用太陽光発電システム設置数	132件	649件
		省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量	9,048kl	8,603kl
		地球温暖化防止のための市民のとりくみ	59.4%	66.1%
		地球温暖化防止のための事業者のとりくみ	46.4%	59.3%
	良好な生活環境の整備	一般廃棄物総排出量（全域）	34,892 t	31,982 t
		生ごみ処理機器普及件数	216件	286件
		污水处理施設整備率（普及率:公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）	50.6%	56.0%
		小規模飲料水供給施設の設置数	0箇所	4箇所
		騒音の環境基準達成率	100.0%	100.0%
		公害苦情の処理件数	150件	100件
	安全なくらしと 都市基盤の整備	災害に強いまちづくり	建築物の耐震診断件数	4件
自主防災組織の数			69団体	104団体
安心して暮らせる生活環境 づくり		自主防犯組織の数	106団体	160団体
		刑法犯罪発生件数	1,352件	900件
		交通事故発生件数	840件	650件
魅力的な都市環境づくり		町並保存（修景等）建造物数	4件	18件
		都市計画道路整備率	60.0%	65.0%
都市を支える交通体系 づくり		バリアフリー整備率(あんしん歩行エリア内)	74.0%	91.0%
まちづくりの 推進方策	市民と行政の新たな関係 づくり	市ホームページの年間閲覧者数	1,235,300人	1,265,000人
		NPO法人の数	44団体	52団体
	効率的な行財政運営	市税の収納率 (現年度分・過年度分合計)	93.1%	94.7%
	広域の交流と連携	津山圏域勤労者互助会の会員数	3,283人	3,360人

※「公害苦情件数」における実績値欄（平成22年度）には平成23年度実績見込み数値を記入



笑顔あふれる ふるさと津山
津山市第4次総合計画後期実施計画

発行者：津山市総合企画部政策調整室
TEL：0868-32-2027
津山市ホームページ <http://www.city.tsuyama.lg.jp>
※総合計画に関する情報はホームページでもご覧いただけます。